

令和6年度9月補正予算事業概要

(単位:千円)

※大雨災害関連事業(下記●事業) 3事業 72,133

1 一般会計 1,568,718

〈総務理財関係〉

◎ 資産税賦課費 (理財部 資産税課)

・税システム再構築事業 38,632

民間の事業者の専門的知識や技術を活用し、税システムの標準化に伴い必要となる不動産番号を、市が保有する固定資産税の課税台帳データに追加する。

補助率 国 10/10

◎ 危機管理費 (防災危機管理部 危機管理課)

・災害用物資資機材整備事業

●(災害用トイレカー整備) 8,606

大規模災害時に避難所等の衛生環境を向上させるため、災害用トイレカーを3台導入する。納車までの期間が長期化しているため、債務負担行為を設定し、令和6年度中の契約締結、令和7年度中の納車を目指す。
また、東部・西部・北部の防災備蓄倉庫に、トイレカーの車庫を整備する。

(債務負担行為)

事項	期間	限度額
災害用トイレカー整備	R6～R7年度	35,100

◎ 観光資源開発費 (坂の上の雲まちづくり部 坂の上の雲ミュージアム)

・坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業

●(スペシャルドラマ「坂の上の雲」再放送記念事業) 3,491

スペシャルドラマ「坂の上の雲」の再放送に合わせて記念シンポジウムを開催するなど、「坂の上の雲」と松山の魅力を広く発信し、観光誘客等につなげる。

〈文教消防関係〉

◎ 学校給食費 (教育委員会事務局 保健体育課)

・給食運搬事業

久枝・城北学校給食共同調理場の給食運搬業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

また、学校給食の運搬車のうち2台を更新し、給食を引き続き安定的に提供する。納車までの期間が長期化しているため、債務負担行為を設定し、令和6年度中の契約締結、令和7年度中の納車を目指す。

(債務負担行為)

事項	期間	限度額
学校給食運搬業務委託	R6～R7年度	47,400
給食運搬車の買替	R6～R7年度	15,800

◎ 消防施設費（消防局 地域消防推進課）

・消防団車両機械購入事業

計画的に消防団車両を更新し、消防力の強化につなげる。
 今回、更新を予定している車両は納車までに1年以上かかるため、
 債務負担行為を設定し、令和6年度中の契約締結、令和7年度中の納車を目指す。

（債務負担行為）

事項	期間	限度額
消防団車両機械購入事業	R6～R7年度	31,100

〈市民福祉関係〉

◎ 心身障害者福祉費（福祉推進部 指導監査課）

・障害者支援施設等整備補助事業

46,630

利用者の安全・安心を確保するため、障害福祉サービス事業所を
 新しく整備する費用に補助する。

補助率 国 2/3

◎ 生活保護総務費（福祉推進部 生活福祉総務課）

・福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに
 システムの標準化を行うため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に
 必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事項	期間	限度額
レセプト管理システム 再構築業務委託	R6～R14年度	29,000

◎ 児童福祉総務費（こども家庭部 こども相談課、子育て支援課）

・SNS子ども子育て相談窓口事業(こども相談分、DV・ひとり親相談分)

「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を引き続き委託するため、
 債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事項	期間	限度額
SNS子ども子育て相談 窓口事業業務委託	R6～R7年度	14,400

〈環境企業関係〉

◎ 塵芥収集費（環境部 清掃課）

① ・プラスチック等リサイクル事業

2,602

現在、可燃ごみとして収集している製品プラスチックを、プラスチック製容器包装と
 一括回収し、リサイクルするごみ処理方法に移行するため、実証事業を実施する。

〈都市整備関係〉

◎ 建築指導費（開発建築部 建築指導課）

・木造住宅耐震診断事業	1,609
・木造住宅耐震改修等補助事業	61,958

防災意識が高まる中、木造住宅の耐震診断や耐震改修に対する補助金の申請件数が増加したことに伴い、不足が見込まれる耐震化の補助費用を追加補正する。

補 助 率 国 1/2、県 1/4

◎ 道路橋梁維持費（都市整備部 道路河川管理課、みち水路メンテナンス課）

・道路等管理事業	435,500
・道路維持管理事業	45,000

市内一円的生活道路を対象に、舗装の老朽化や路肩、排水施設等の不具合、倒木等により、歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の補修工事等を行う。

◎ 交通安全施設等整備事業費（都市整備部 道路河川管理課、みち水路メンテナンス課）

・交通安全施設(二種)整備	69,000
---------------	--------

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、防護柵や路面表示等を設置する。

・カーブミラー整備事業	10,000
-------------	--------

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、カーブミラーの設置や補修を行う。

◎ 下水排水路費（都市整備部 道路河川管理課）

・河川水路管理事業	180,000
-----------	---------

老朽化による排水不良や浸水被害等を防ぐため、下水排水路等の改修工事を行う。

◎ 港湾管理費（都市整備部 都市・交通計画課）

・松山空港国際化支援事業補助金	17,001
-----------------	--------

釜山線と台北線の増便に伴い、松山空港ビル株式会社が実施する航空会社に対する空港施設使用料等への助成事業を、県と連携して支援する。

対象事業費 51,014
負担区分 県 2/3、市 1/3

◎ 都市計画総務費（都市整備部 都市・交通計画課）

・松山空港利用促進協議会負担金事業	6,788
-------------------	-------

釜山線と台北線の増便に伴い、国際線の利用促進を目的として、「松山空港利用促進協議会」が実施する航空会社等への助成事業等を県と連携して支援する。

対象事業費 27,154
負担区分 県 3/4、市 1/4

◎ 住宅管理費（開発建築部 住宅課）

- 被災者住宅借上げ支援事業 19,043
- 城山の土砂崩れで被災された世帯の住まいを確保するため、民間の宿泊施設の
利用や賃貸住宅の借り上げを支援する。

◎ 道路橋梁災害復旧費（都市整備部 道路河川整備課）

- 道路橋梁災害復旧事業(補助) 34,100
- 大雨で被害を受けた儀式坊主野線など市道2カ所について、国庫負担金を活用し、
道路の復旧工事等を行う。

補 助 率 国 2/3

〈産業経済関係〉

◎ 観光総務費（産業経済部 観光・国際交流課）

- ・国際観光客誘致促進事業 54,951
- 釜山線と台北線の増便に伴い、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会や
松山空港利用促進協議会等が実施する旅行会社への助成や無料送迎バスの運行等を
県と連携して支援する。

対象事業費 171,726
負担区分 県 3/4・1/2、市 1/4・1/2

- 二之丸庭園・城山公園等管理事業 18,990
(城山樹木整備緊急対策分)

「史跡松山城跡樹木管理計画」に基づく樹木整備を前倒しして進め、
樹木の状況に応じて、剪定又は伐採することにより、適切な管理を推し進めるとともに、
一層の安全確保に努める。

- MICE誘致促進事業 6,794
- 新規のMICE誘致による集客や交流人口の拡大に向けて、
MICE主催者や旅行会社が参加する商談会などでの誘致活動を行うとともに、
企業等の会議・研修を誘致する旅行商品の開発に取り組む。

◎ 農業振興費（農林水産部 農林水産振興課）

- ・経営所得安定対策等推進事業 4,023
- 農業者の経営安定と農業振興のため、県の「野菜・花き等産地供給力強化支援事業」を
活用し、労働負担の軽減や生産拡大につながる機械の導入を支援する。
令和6年度は、農協が生産量の増加と産地化に取り組む、さといもの栽培を支援する。

補 助 率 県 2/3

- ・環境保全型農業直接支援対策事業 7,802

○●(有機野菜等面積拡大支援事業)

有機農業の取組を推し進めるため、県の「有機野菜等面積拡大支援事業」を活用し、
農作業の省力化や生産拡大につながる機械の導入を支援する。

補 助 率 県 2/3

・農業後継者対策事業 25,764

農業の担い手を確保・育成するため、県の「担い手総合支援事業」を活用し、就農前から経営発展までの各段階で技術研修や機械・施設の整備等を支援する。

補助率 県 2/3

◎ 農業土木総務費（農林水産部 農林水産施設整備課）

・土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業 1,414

土地改良事業を円滑に推進するため、愛媛県土地改良事業団体連合会に、令和6年度分の事業費に応じた負担金を支払う。

・県営事業地元負担金事業 128,020

市内で県が行う土地改良事業について、県に令和6年度分の事業費に応じた負担金を支払う。

◎ 一般土地改良事業費（農林水産部 農林水産施設整備課）

・一般土地改良事業 341,000

農業者の労力軽減や生産性向上のため、農道、ため池、取水堰等の農業用施設の改良工事等を行う。

2 特別会計

〈市民福祉関係〉

[介護保険事業特別会計]

◎ 包括的支援事業・任意事業費（福祉推進部 長寿福祉課）

・地域包括支援センター運営事業

地域包括支援センター運營業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事項	期間	限度額
地域包括支援センター運營業務委託	R6～R9年度	2,331,500

〈産業経済関係〉

[競輪事業特別会計]

◎ 開催経費（産業経済部 競輪事務所）

・施設維持管理事業

競輪の円滑な開催に向け、経年劣化している設備を更新する。
今回、更新を予定している設備は納品までに長期間を要するため、債務負担行為を設定し、令和6年度中の契約締結、令和8年度中の納品を目指す。

(債務負担行為)

事項	期間	限度額
移動式エンドレスカメラタワー購入事業	R6～R8年度	120,000